

## 2018年3月期 第2四半期決算のお知らせ

2017年11月8日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社**

上場取引所

非上場

URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 花島 恭一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 吉田 正徳

TEL (03)3660-4700

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期 第2四半期の業績 (2017年4月1日～2017年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	2,998	(46.6)	2,979	(46.4)	601	(896.7)	718	(272.7)
2017年3月期第2四半期	2,046	(△26.8)	2,035	(△26.8)	60	(△91.6)	192	(△75.6)
2017年3月期	5,029	—	4,996	—	669	—	897	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2018年3月期第2四半期	505	(211.4)	17	18	—	—
2017年3月期第2四半期	162	(△71.2)	5	52	—	—
2017年3月期	631	—	21	47	—	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2018年3月期第2四半期	35,758		21,333		59.7	725	67	
2017年3月期第2四半期	29,061		19,494		67.1	663	10	
2017年3月期	34,090		20,081		58.9	683	05	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2017年3月期	—	—	15	02	15	02
2018年3月期 (予想)	—	—	未定		未定	

### 3. その他

#### 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

## 1 経営成績

当中間期のわが国経済は、北朝鮮情勢の緊迫化に伴う地政学リスクや米国トランプ大統領の政策運営の不透明感など懸念材料もありましたが、堅調な個人消費や設備投資の持ち直しに加え、2016年度補正予算で組まれた経済対策に支えられ緩やかな回復が続きました。

当中間期の株式流通市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に下落基調で始まり、4月14日には日経平均株価は終値で1万8,335円63銭の年初来安値を付けましたが、5月のフランス大統領選挙後はリスク回避姿勢が後退したことから上昇基調に転じました。6月下旬には世界的な株価上昇や好調な企業業績などを背景に2万台を回復し、期末の終値は2万356円28銭（3月末比+7.6%）となりました。

当中間期の債券流通市場は、10年国債利回りは日本銀行のイールドカーブ・コントロールの継続により0%から0.1%のレンジで低位安定的に推移しました。その後、再び北朝鮮を巡る地政学リスクが高まったことなどから低下基調となり、9月8日にはマイナス0.015%まで低下しましたが、期末に向けプラスに転じました。また、外国為替市場は、米国トランプ大統領のドル高牽制発言により4月中旬には108円台まで円高となりましたが、良好な米国雇用統計やフランス大統領選挙の結果を受けて5月上旬には114円台まで円安が進みました。その後は、強弱入り混じる米国経済指標や米国の政策運営に対する懸念などから108円台から114円台で推移する展開となりました。

当中間期の業績は、営業収益29億98百万円（前年同期比146.6%）、経常利益は7億18百万円（同372.7%）となりました。また、特別利益2百万円を計上し、法人税・住民税及び事業税など2億15百万円を差し引いた当中間純利益は5億5百万円（同311.4%）となりました。

### (1) 受入手数料

受入手数料は13億92百万円（前年同期比114.7%）となりました。内訳は以下のとおりです。

#### ① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金（内国普通株式）は2兆8,947億34百万円（同109.6%）でありましたが、当社の株式委託手数料は8億36百万円（同140.4%）となりました。

#### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の債券引受高は15億円（同28.6%）、株券引受高は11億93百万円（同43,888.5%）でした。その結果、引受け・売出し手数料は3百万円（同70.4%）となりました。

#### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は3億28百万円（同89.5%）、その他の受入手数料は1億82百万円（同92.6%）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は3億21百万円（同92.3%）、代行手数料は1億68百万円（同92.3%）となりました。

### (2) トレーディング損益

トレーディング損益は、債券等が15億19百万円（前年同期比203.2%）など、合計15億44百万円（同200.3%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 61 百万円（前年同期比 101.2%）、金融費用は 19 百万円（同 185.4%）となりました。この結果、金融収支は 42 百万円（同 83.8%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、23 億 78 百万円（前年同期比 120.4%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、受取配当金など 1 億 16 百万円を営業外収益等に計上いたしました

(6) 特別損益

特別損益は、金融商品取引責任準備金戻入 2 百万円を特別利益に計上いたしました。

## 2 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (2016年9月30日)	当中間期 (2017年9月30日)	前期 (2017年3月31日)
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>20,513</b>	<b>25,350</b>	<b>25,406</b>
現金・預金	7,964	10,582	8,942
預託金	5,500	6,700	7,000
顧客分別金信託	5,500	6,700	7,000
トレーディング商品	249	520	588
商品有価証券等	249	520	588
デリバティブ取引	0	—	—
約定見返勘定	153	146	203
信用取引資産	5,847	6,294	7,852
信用取引貸付金	5,592	5,334	6,005
信用取引借証券担保金	254	960	1,846
立替金	569	817	524
短期貸付金	0	0	0
繰延税金資産	60	92	90
その他の流動資産	168	195	204
<b>固定資産</b>	<b>8,548</b>	<b>10,407</b>	<b>8,683</b>
有形固定資産	1,243	1,227	1,206
建物	217	202	186
器具備品	90	90	82
土地	935	935	935
その他	—	—	2
無形固定資産	80	78	85
投資その他の資産	7,224	9,101	7,391
投資有価証券	6,980	8,859	7,148
長期差入保証金	241	239	240
その他	3	2	2
<b>資産合計</b>	<b>29,061</b>	<b>35,758</b>	<b>34,090</b>

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (2016年9月30日)	当中間期 (2017年9月30日)	前期 (2017年3月31日)
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>6,913</b>	<b>11,194</b>	<b>11,279</b>
トレーディング商品	—	0	0
デリバティブ取引	—	0	0
信用取引負債	921	2,256	3,215
信用取引借入金	535	1,132	1,295
信用取引貸証券受入金	386	1,123	1,919
預り金	4,975	6,758	6,237
顧客からの預り金	4,103	4,805	5,229
募集等受入金	3	—	—
その他の預り金	868	1,953	1,007
受入保証金	688	1,466	1,213
未払法人税等	21	237	164
賞与引当金	143	209	213
役員賞与引当金	—	—	5
その他の流動負債	163	266	229
<b>固定負債</b>	<b>2,631</b>	<b>3,210</b>	<b>2,707</b>
繰延税金負債	2,027	2,600	2,079
退職給付引当金	544	561	558
役員退職慰労引当金	39	27	48
その他の固定負債	19	20	20
<b>特別法上の準備金</b>	<b>22</b>	<b>19</b>	<b>22</b>
金融商品取引責任準備金	22	19	22
<b>負債合計</b>	<b>9,567</b>	<b>14,424</b>	<b>14,009</b>
(純資産の部)			
<b>株主資本</b>	<b>14,874</b>	<b>15,407</b>	<b>15,343</b>
資本金	4,374	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305	3,305
利益剰余金	7,195	7,727	7,664
利益準備金	450	450	450
その他利益剰余金	6,745	7,277	7,214
別途積立金	5,968	5,968	5,968
繰越利益剰余金	777	1,309	1,246
<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,620</b>	<b>5,926</b>	<b>4,737</b>
その他有価証券評価差額金	4,620	5,926	4,737
<b>純資産合計</b>	<b>19,494</b>	<b>21,333</b>	<b>20,081</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,061</b>	<b>35,758</b>	<b>34,090</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自 2016 年 4 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日)	前期 (自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日)
<b>営業収益</b>	<b>2,046</b>	<b>2,998</b>	<b>5,029</b>
受入手数料	1,214	1,392	2,654
トレーディング損益	770	1,544	2,252
金融収益	61	61	122
<b>金融費用</b>	<b>10</b>	<b>19</b>	<b>32</b>
<b>純営業収益</b>	<b>2,035</b>	<b>2,979</b>	<b>4,996</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>1,975</b>	<b>2,378</b>	<b>4,326</b>
取引関係費	459	635	1,078
人件費	1,003	1,137	2,139
不動産関係費	145	162	283
事務費	229	277	494
減価償却費	34	34	91
租税公課	41	70	116
その他	60	61	121
<b>営業利益</b>	<b>60</b>	<b>601</b>	<b>669</b>
<b>営業外収益</b>	<b>132</b>	<b>117</b>	<b>230</b>
受取配当金	128	114	222
その他	4	2	8
<b>営業外費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
<b>経常利益</b>	<b>192</b>	<b>718</b>	<b>897</b>
<b>特別利益</b>	<b>10</b>	<b>2</b>	<b>10</b>
固定資産売却益	5	—	5
金融商品取引責任準備金戻入	4	2	4
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
固定資産除却損	0	—	0
減損損失	—	—	0
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>202</b>	<b>720</b>	<b>906</b>
法人税、住民税及び事業税	19	217	285
法人税等調整額	21	△2	△9
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>162</b>	<b>505</b>	<b>631</b>

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自 2016 年 4 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2016 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2016 年 9 月 30 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2016 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,127	7,545	15,224
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△512	△512	△512
中間純利益			162	162	162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△350	△350	△350
2016 年 9 月 30 日 残 高	450	5,968	777	7,195	14,874

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2016 年 4 月 1 日 残 高	5,086	5,086	20,311
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△512
中間純利益			162
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△466	△466	△466
事業年度中の変動額合計	△466	△466	△816
2016 年 9 月 30 日 残 高	4,620	4,620	19,494

当中間期（自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2017 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2017 年 9 月 30 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2017 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,246	7,664	15,343
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△441	△441	△441
中間純利益			505	505	505
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	63	63	63
2017 年 9 月 30 日 残 高	450	5,968	1,309	7,727	15,407

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2017 年 4 月 1 日 残 高	4,737	4,737	20,081
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△441
中間純利益			505
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	1,189	1,189	1,189
事業年度中の変動額合計	1,189	1,189	1,252
2017 年 9 月 30 日 残 高	5,926	5,926	21,333

前期 (自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2016 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2017 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2016 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,127	7,545	15,224
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△512	△512	△512
当期純利益			631	631	631
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	118	118	118
2017 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,246	7,664	15,343

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2016 年 4 月 1 日 残 高	5,086	5,086	20,311
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△512
当期純利益			631
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△348	△348	△348
事業年度中の変動額合計	△348	△348	△229
2017 年 3 月 31 日 残 高	4,737	4,737	20,081

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

## 2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ 長期前払費用

均等償却しております。

## 4. 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

## ⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## 2018年3月期 中間決算資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	644	877	136.3	1,542
(株券)	(595)	(836)	(140.4)	(1,433)
(債券)	(0)	(0)	(131.1)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	3	70.4	8
(株券)	(0)	(2)	(4,945.3)	(1)
(債券)	(5)	(1)	(22.7)	(6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	367	328	89.5	715
その他の受入手数料	196	182	92.6	387
合計	1,214	1,392	114.7	2,654

## (2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	603	850	141.0	1,451
債券	25	3	15.9	28
受益証券	579	531	91.7	1,159
その他	6	7	106.7	13
合計	1,214	1,392	114.7	2,654

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	5	18	363.7	11
債券	747	1,519	203.2	2,223
その他	18	5	33.1	16
合計	770	1,544	200.3	2,252

## 3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	236	130,079	243	161,994	102.8	124.5	526	299,997
(自己)	(110)	(41,379)	(82)	(41,150)	(75.0)	(99.4)	(229)	(91,967)
(委託)	(126)	(88,699)	(160)	(120,843)	(127.0)	(136.2)	(296)	(208,030)
委託比率	53.4%	68.2%	66.0%	74.6%			56.3%	69.3%
東証シェア	0.038%	0.020%	0.039%	0.023%			0.042%	0.022%
1株当たり 委託手数料	4円70銭		5円20銭				4円83銭	

## 4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	0.001	0.903	56,437.5	0.135
	” (金 額)	2	1,193	43,888.5	351
	債 券 (額面金額)	5,250	1,500	28.6	5,700
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	0.001	0.888	46,773.7	0.126
	” (金 額)	3	1,174	29,894.7	326
	債 券 (額面金額)	30,402	51,602	169.7	74,730
	受 益 証 券 (額面金額)	82,108	107,249	130.6	202,922
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	14,874	15,407	14,902
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	4,620	5,926	4,737
	金融商品取引責任準備金等	22	19	22
	一般貸倒引当金	—	—	—
	計 (B)	4,642	5,946	4,760
控除資産 (C)	1,603	1,582	1,569	
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	17,913	19,771	18,092
リスク相当額	市場リスク相当額	1,654	2,121	1,725
	取引先リスク相当額	198	231	243
	基礎的リスク相当額	999	1,102	1,018
	計 (E)	2,852	3,455	2,987
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	627.9%	572.1%	605.6%

## 6. 役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	11	11	10
従 業 員 数	271	290	270

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。